

積極的な業容拡大と、「産地と共創する」 姿勢で新たな市場づくり

「産地直送スタイル」

当社は1991年の創業で、2016年12月に東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。現在、和装事業とウエディング事業の2事業を手がけています。

和装事業の展開は全国154店舗+ECサイトです。積極的な広告宣伝などの投資が奏功し、今期の売上は好調です。多様化が進む現代で成果を上げるには、多面的な取り組みが求められますので、今後は販売拠点の拡大をはじめ、メーカーとの連携やM&Aを含む業態開発を進めると同時に、製造小売(S

株式会社 一蔵

代表取締役社長 河端 義彦

PA)事業もさらに拡大していく考えです。

きものの販売に関しては、創業当初から追求している「小売主体の流通構築」と「適正価格の実現」を重視しています。2008年に銀座にオープンし、現在、心齋橋と福島の計3店舗を展開する「銀座いち利」はその一環で、きものや帯をメーカーから直接仕入れるスタイルを取り入れています。「現金買い取り」「返品なし」を厳守していますの

在庫リスクを抱えますが、仕入れ価格を抑えることで、いい商品をお客様が買い求めやすい価格帯で提供できています。また、ものづくりの現場にお客様の要望や情報をフィードバックして、新たな商品の開発に活かす、という強みもあります。

この「産地直送スタイル」に乗り出した背景には、「きもの文化や伝統のものづくりを将来に残したい」という強い思いがあります。和装の長引く需要低迷

で産地は疲弊しています。他業種に比べてもメーカーの資本的な弱さは顕著で、しかし作り手が行かなくなります。当社は、きものから出発した企業であり、現在も和装事業はグループの柱です。それだけに、リスクを抱えてでも、「産地と共創していくこと」に力を入れています。

きもの商いは、第一に「商品力」です。販売ノウハウや企画提案も大事ですが、当社は「ま

ずは商品ありき」という考え方を大事にしています。熟練した染め職人の手技ならではの味、紬や絹といった細やかで高度な織技法など、きもの商品のもつ素晴らしい価値や魅力を次代に伝えたい。そのため努力を一心に、しっかりとやりたいと考えています。

加えて、きものを購入したあとのサポートにも力を入れています。2016年には着付け教室の「京都きもの学院」を傘下に入れ、本格的な着方指南や、きもの文化にまつわる知識の提供を始めました。その良さを実際に感じてもらうために、歌舞伎鑑賞や名所散策など、きものを着て楽しむイベントも盛んに開催しています。

当社は創業して28年になります。奇をてらつたり、常に革新的なことをしてきたという意識はありません。一つあえて言うなら、シンプルに考えた合理性のある事柄というのは、地道に努力をしていけば、おのずとその先が開けていくものだと思信しています。

実は、この「産地直送スタイル」を確立する前に、インターネット上で産地や各工房がそれぞれ店舗をもち自社商品を販売するというモール型のECサイトを立ち上げましたが、流通間のパワバランスや既存取引への影響を懸念してか、メーカーからの出品が少なく企画が中断しました。そこから、当社が直接商品を仕入れる現在の形に転換したわけですが、「現金買い取り」「返品なし」を貫いていることに評価をいただき、今では工房サイドから「こない商品ができたよ」と声をかけてもらうことも増え、より良い商品が集ま

るようになりました。

フォーマルの可能性 特徴や文化的魅力PR

きもの市場では近年、きものカジュアル化への取り組みが強まっていますが、その反面で、留袖など苦戦が続くフォーマルきものを今後どうやって展開していくか、が課題です。18歳成人制で揺れる振袖ビジネスもその一つです。

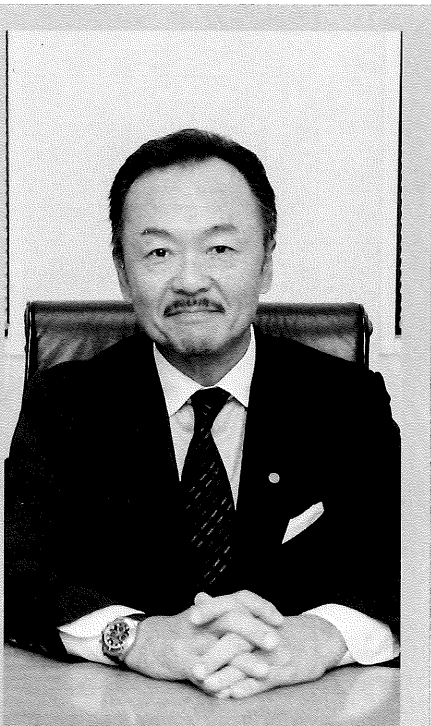
ですが、私自身はあまり悲観していません。ライフスタイルが変化しているとはいえ、人生の通過儀礼に対するきもの潜

在需要は根強くあるからです。実際、店頭で儀礼の着用シーンをデジタルに表現したり、きものを試しに羽織っていたなどと、お客様は興味を示されます。

当社が運営している結婚式場でも、黒留袖をお召しにならなご親族が増えています。この状況も視点を変えれば、「自由な価値観へと変わってきた」という証です。留袖の衰退をただ嘆くのではなく、画一的な商品提案では対応しきれなくなっている、改まった席に着ていける「新しい和の装い」が求められている、というような発想でトライすれば、市場を拡げる余地と

なりましょう。

大事なのは、人生のハレの舞台に華やかなきものを着ること。礼を表したり、祈りを込めたり、思い出を刻むことができるといふような、「きものならではの」特徴や文化的側面からの提案を発信していくことです。その過程で生まれたお客様の多様なニーズにきちんと対応できれば、新しい市場を作り出せると考えています。



河端義彦代表取締役社長